

平成30年度第3四半期 決算について

平成31年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 1兆4,994億円 (前年同四半期比 4.2%増)

連結経常利益 : 388億円 (前年同四半期比 53.5%減)

当第3四半期 業績

玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.2%増の1兆4,994億円、経常収益は4.3%増の1兆5,124億円となりました。

支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は7.8%増の1兆4,735億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は、前年同四半期に比べ53.5%減の388億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.8%減の266億円となりました。

I. 平成30年度第3四半期業績

2

連結

(億円、%)

	H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増減	増減率
経常収益	15,124	14,501	622	4.3
売上高[再掲]	14,994	14,384	610	4.2
経常費用	14,735	13,665	1,070	7.8
(営業利益)	(553)	(1,031)	(▲478)	(▲46.4)
経常利益	388	836	▲447	▲53.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	266	736	▲469	▲63.8

個別

(億円、%)

	H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増減	増減率
経常収益	14,004	13,476	527	3.9
売上高[再掲]	13,942	13,418	524	3.9
経常費用	13,829	12,800	1,028	8.0
(営業利益)	(360)	(894)	(▲534)	(▲59.7)
経常利益	175	676	▲501	▲74.1
四半期純利益	120	623	▲503	▲80.7

(参考) 主要諸元表

	H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増減
販売電力量	534億kWh	561億kWh	▲28億kWh
原油C I F 価格	75\$/b	54\$/b	21\$/b
為替レートの	111円/\$	112円/\$	▲1円/\$
原子力 [送電端]	199億kWh	118億kWh	81億kWh
(玄海原子力再掲)	(123億kWh)	(▲1億kWh)	(124億kWh)
(川内原子力再掲)	(76億kWh)	(119億kWh)	(▲43億kWh)
(設備利用率)	(67.1%)	(39.9%)	(27.2%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから534億kWhとなり、前年同四半期に比べ5.0%の減少となりました。

(百万kWh、%)

	H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	対 前 年 同 期	
			増 減	比 率
電 灯	18,592	19,616	▲1,024	94.8
電 力	34,769	36,533	▲1,765	95.2
合 計	53,361	56,150	▲2,789	95.0

※ 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	対 前 年 同 期	
				増	減
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	4,128 (101.1)	3,742 (101.7)	386 (▲0.6)	110.3
	火 力	20,668	30,244	▲9,576	68.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,865 (67.1)	11,785 (39.9)	8,080 (27.2)	168.6
	新エネルギー等	798	804	▲6	99.2
計		45,459	46,575	▲1,116	97.6
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		12,713 (8,948)	14,086 (7,858)	▲1,373 (1,090)	90.3 (113.9)
揚 水 用		▲1,496	▲1,183	▲313	126.5
合 計		56,676	59,478	▲2,802	95.3

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増	減
原 子 力	35.1	19.8	15.3	
再 エ ネ ※3	24.9	21.8	3.1	

※3 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

		H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	4,301	4,352	▲50	98.8	販売電力量減 ▲480 燃料費調整額差 420 (▲308←▲728) 再工ネ特措法賦課金 64 (1,336←1,271)
	電 力 料	5,716	5,792	▲75	98.7	
	(小 計)	(10,018)	(10,144)	(▲125)	(98.8)	
	そ の 他	3,985	3,332	653	119.6	他社販売電力料 233 再工ネ特措法交付金 236 (2,534←2,297)
	(売 上 高)	(13,942)	(13,418)	(524)	(103.9)	
合 計		14,004	13,476	527	103.9	
経常費用	人 件 費	1,062	1,019	42	104.1	
	燃 料 費	1,869	2,094	▲224	89.3	C I F 差 380 レート差 ▲10 他社販売電力量増 210 販売電力量減 ▲290 原子力稼働影響差 ▲540 (玄海 ▲930 川内 390)
	購 入 電 力 料	4,053	3,602	450	112.5	他社購入電力料 449 (再工ネ特措法買取額 356 (3,122←2,765) 他社火力 82)
	修 繕 費	1,217	926	290	131.3	原子力 272
	減 価 償 却 費	1,335	1,276	59	104.6	玄海原子力再稼働影響 92
	支 払 利 息	204	229	▲25	88.9	
	公 租 公 課	683	655	27	104.3	原子力稼働影響差 33 (玄海 20 川内 12)
	原子力パブリック費用	499	279	219	178.3	原子力稼働影響差 170 (玄海 230 川内 ▲60)
	そ の 他	2,905	2,715	189	107.0	諸経費 98 再工ネ特措法納付金 64 (1,336←1,271)
合 計		13,829	12,800	1,028	108.0	
(営業利益)		(360)	(894)	(▲534)	(40.3)	販売電力量減 ▲190 燃料費調整の期ずれ影響 ▲170
経常利益		175	676	▲501	25.9	諸経費増 ▲98 原子力稼働影響 60 (玄海 660 川内 ▲600)
湯水準備金		2	1	1	227.0	
法人税等		52	51	-	101.0	
四半期純利益		120	623	▲503	19.3	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)

		H30年度 第3四半期	H29年度 第3四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	13,826	13,321	504	
	営 業 利 益	365	897	▲531	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,493	1,237	255	<ul style="list-style-type: none"> 発電所補修工事の増加やLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	105	47	57	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	706	737	▲30	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 売上高の減少やIoTサービスの開始に伴う費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	35	52	▲17	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	227	190	36	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	49	39	9	

※ 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

Ⅱ. 平成30年度第3四半期財務状況

【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ469億円減少しました。
負 債	資産除去債務の増加はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ644億円減少しました。
純 資 産	<p>配当金の支払はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ174億円増加しました。</p> <p>なお、自己資本比率は13.9%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する四半期純利益</p>

	連 結 (億円)			個 別 (億円)		
	H30年度 第3四半期末	H29年度末	増 減	H30年度 第3四半期末	H29年度末	増 減
総 資 産	46,630	47,100	▲469	41,631	42,309	▲678
負 債	39,916	40,561	▲644	36,786	37,421	▲634
有利子負債残高	32,245	32,438	▲192	30,113	30,242	▲128
純 資 産	6,714	6,539	174	4,844	4,887	▲43
自己資本比率(%)	13.9	13.4	0.5	11.6	11.6	—

前回公表（10月）から **売上高、経常利益** ともに **変更なし**

連結売上高： 2兆250億円

連結経常利益： 800億円

連結 (億円、%)					個別 (億円、%)				
	今回	前回公表 (10月)	増減	増減率		今回	前回公表 (10月)	増減	増減率
売上高	20,250	20,250	—	—	売上高	18,850	18,850	—	—
営業利益	1,050	1,050	—	—	営業利益	850	850	—	—
経常利益	800	800	—	—	経常利益	550	550	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—	当期純利益	400	400	—	—

(参考) 主要諸元表

	今回	前回公表 (10月)	増減
販売電力量	722億kWh	721億kWh	1億kWh
原油CIF価格	72\$/b	74\$/b	▲2\$/b
為替レートの	111円/\$	110円/\$	1円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	287億kWh (72.9%)	286億kWh (72.6%)	1億kWh (0.3%)

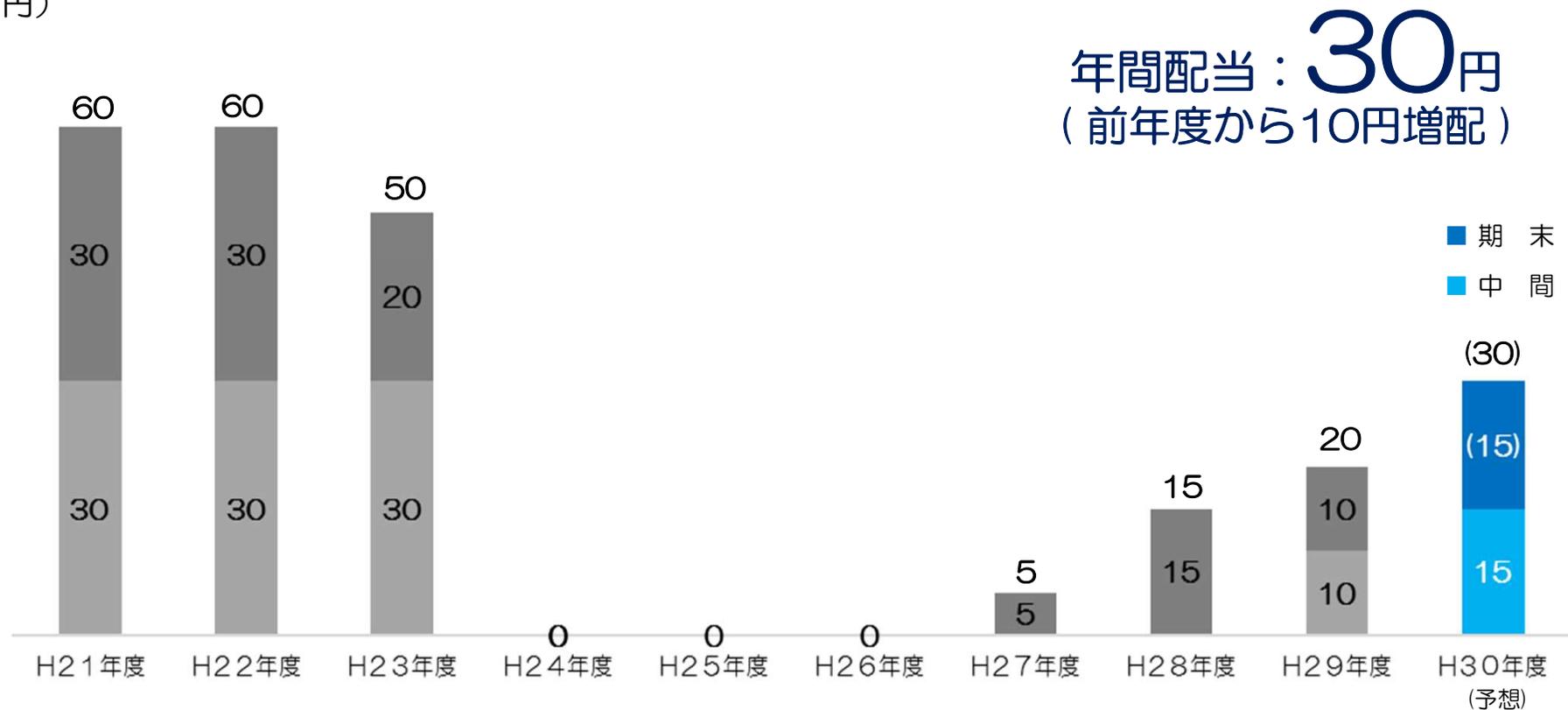
IV. 平成30年度期末配当予想

平成30年度期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株あたり15円（年間30円）としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円（年間35億円）の配当を実施する予定としております。

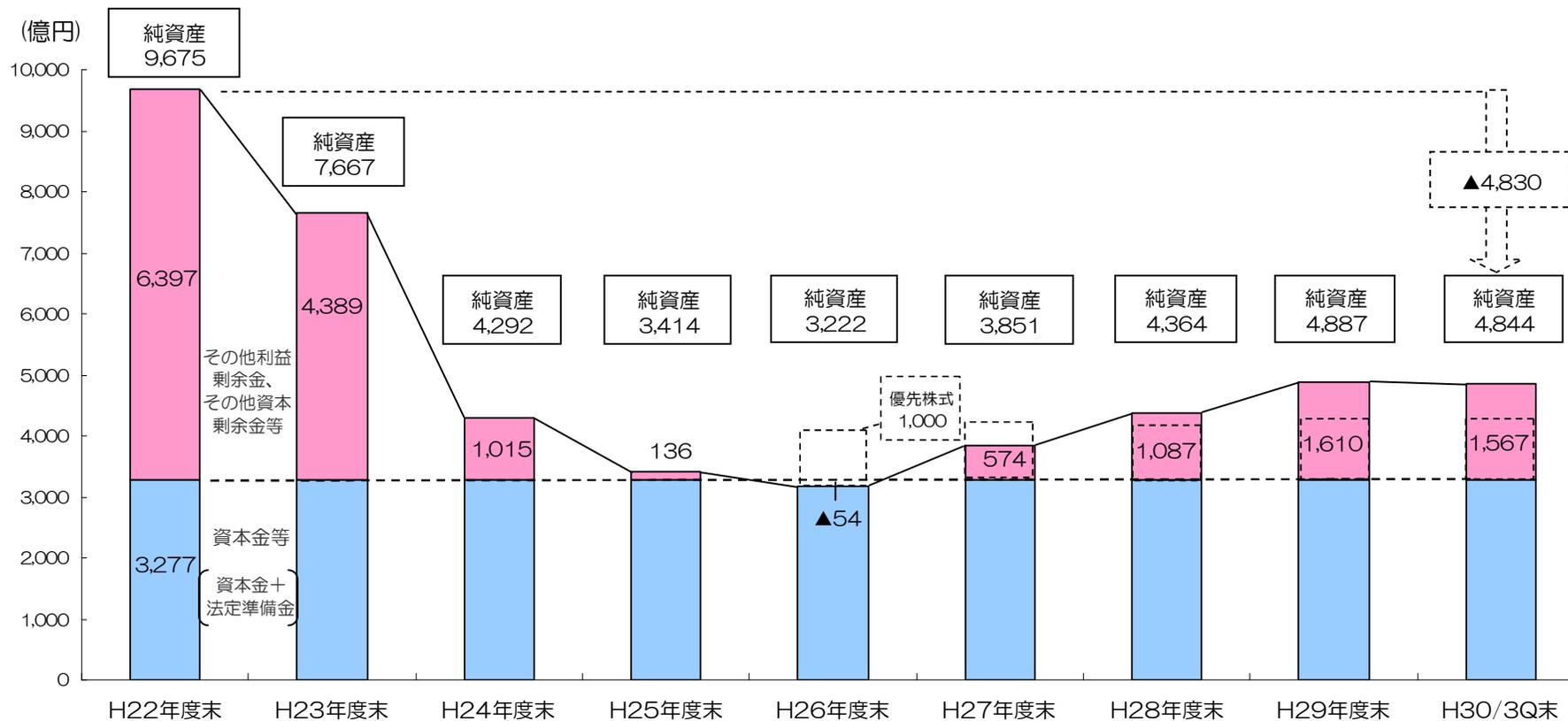
【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



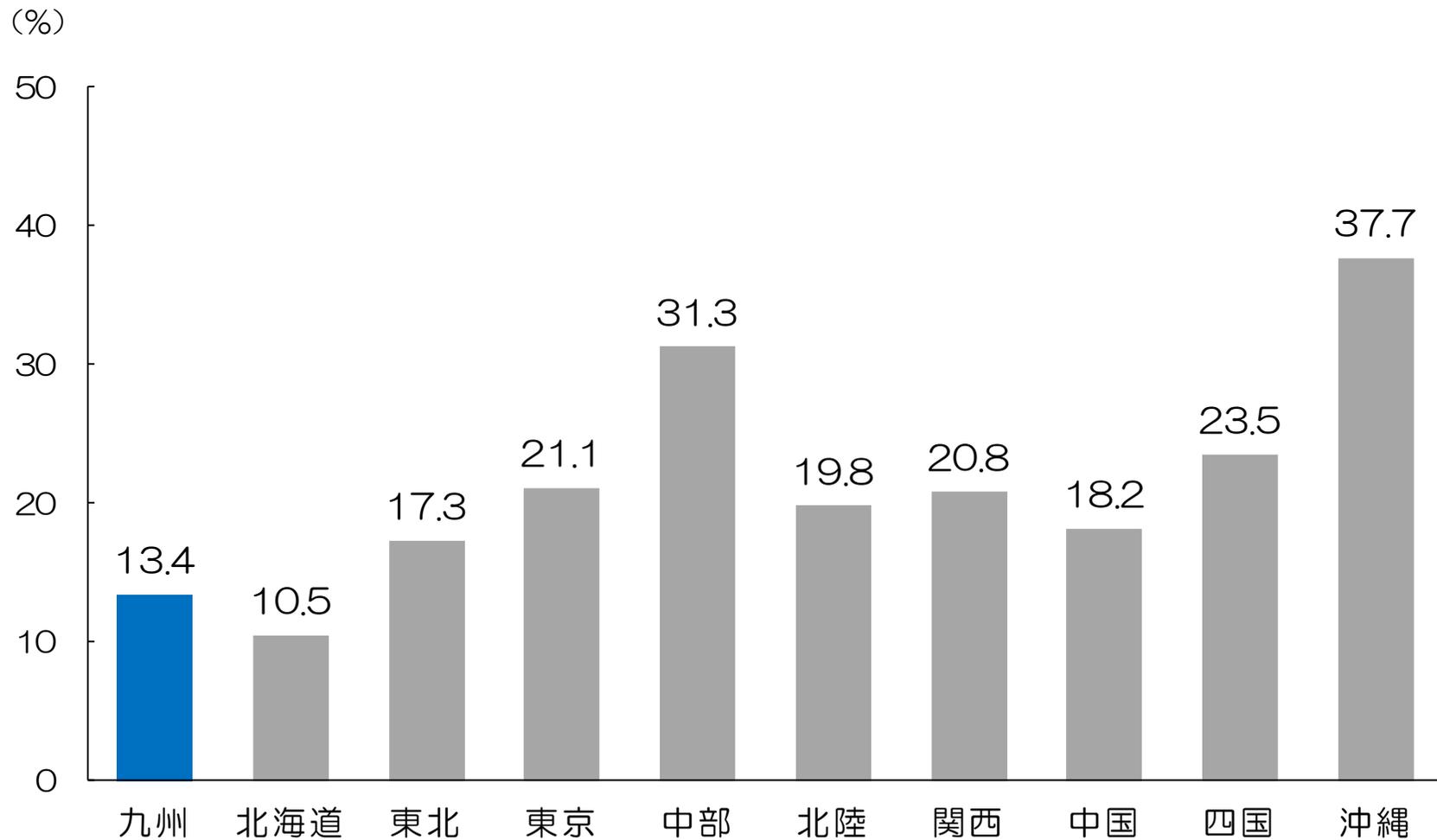
※ 平成30年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（平成30年10月31日）から変更しておりません。

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6
-----------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------

(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成29年度末 連結ベース〕 11



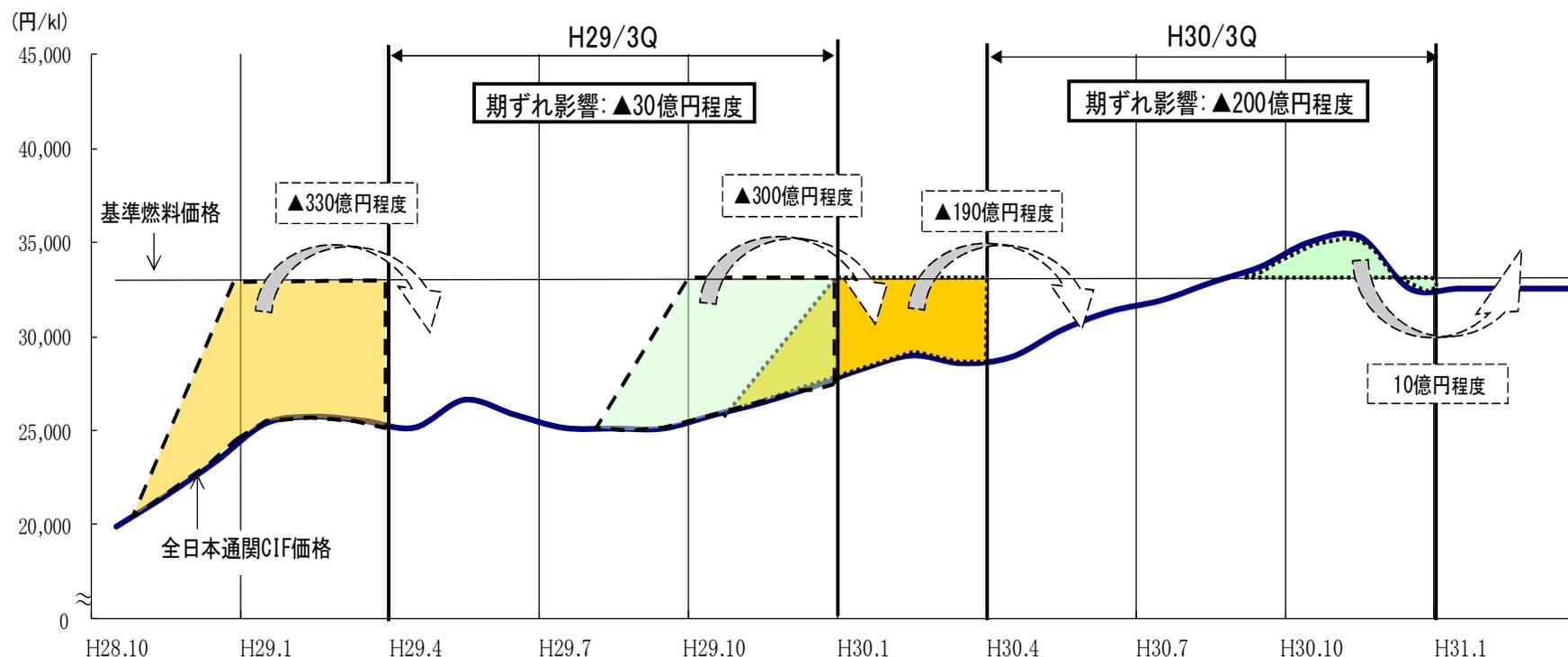
- 基準燃料価格を下回った29年度後半の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲190億円程度]
- 基準燃料価格を上回った当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の増加には反映されず、当第4四半期以降に繰越し [10億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響*により、当第3四半期(累計)の利益は減少 [▲200億円程度]

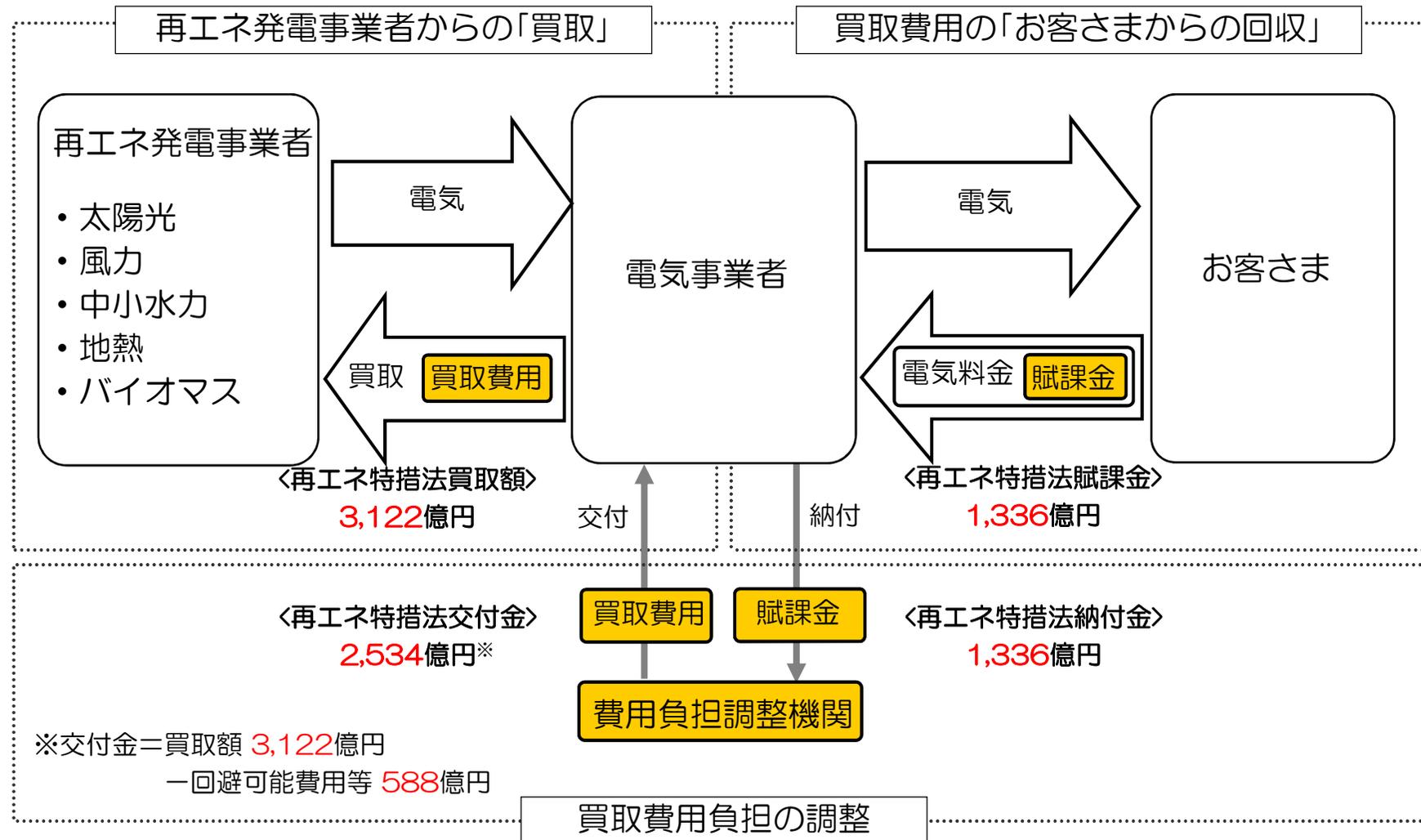
(前年同四半期:▲30億円程度)

※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例：4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...12月燃調:7~9月)

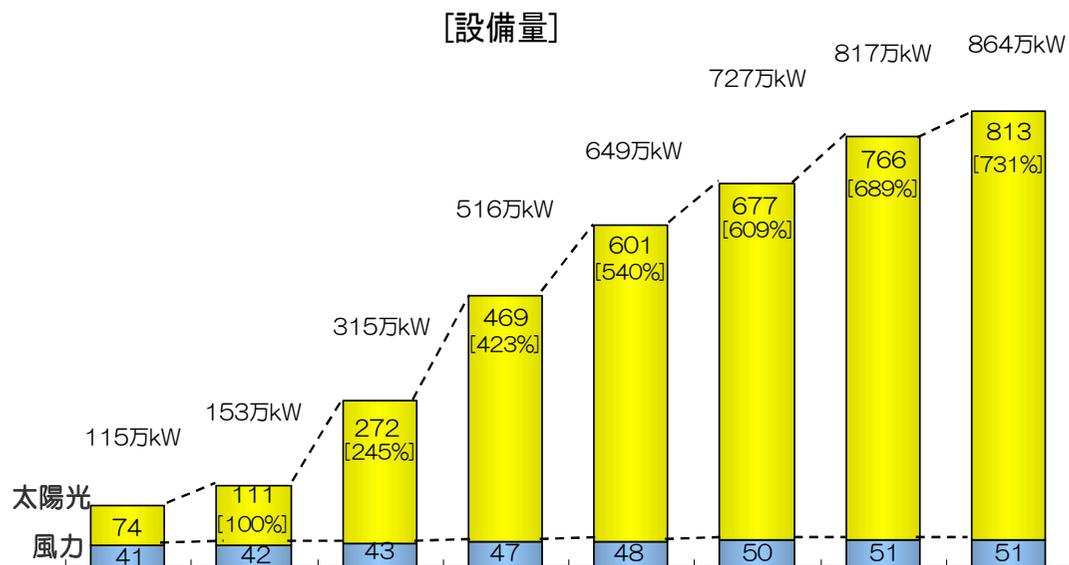
○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



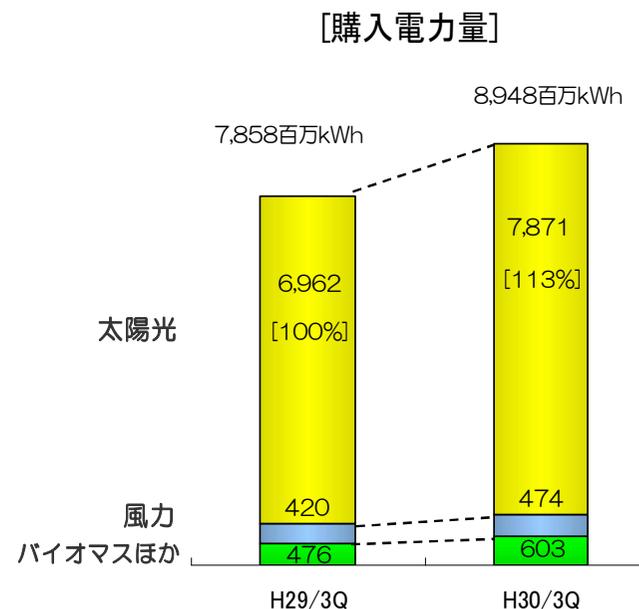
(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 13



【購入契約分】



H23年度末 H24年度末 H25年度末 H26年度末 H27年度末 H28年度末 H29年度末 H30/3Q末
 ※ 上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh
一家あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）

	H29/3Q	H30/3Q
発受電電力量に占める割合	13.2%	15.8%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ^{*}の割合

	H29/3Q	H30/3Q
自社・他社合計	21.8%	24.9%

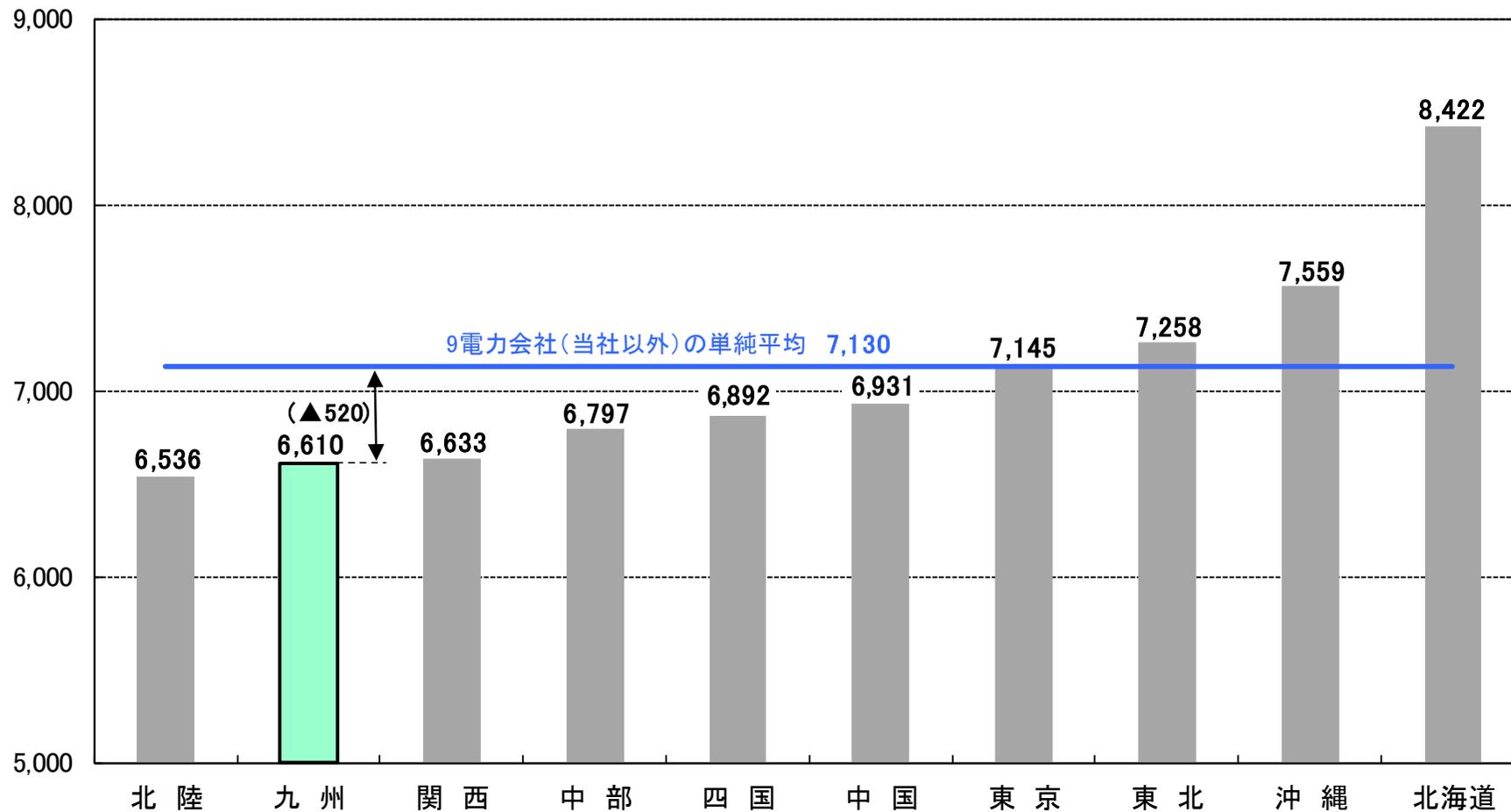
※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

従量電灯、契約電流: 30A
使用電力量: 250kWhとして試算
H31年2月分の電気料金

(円/月)



(注1) H31年2月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.90円/kWh)を含む
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む